

株式会社 LIXILグループ

株 主 通 信

2020年3月期ご報告

2019年4月1日～2020年3月31日



➤ LIXILはライフスタイルの変化や衛生的・健康的な住宅へのニーズにお応えしてまいります

6月30日に開催した定時株主総会では、株主の皆さまのご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。おかげさまで新たな経営体制を発足させることができました。

「ニューノーマル」への対応

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の人びとの暮らしに大きな変化をもたらしました。影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。当社では、お客さまや従業員

をはじめとするステークホルダーの健康と安全の確保を最優先に、迅速な対応を行うとともに、事業の継続性を重視し、商品・サービスの提供を継続してまいりました。

特に当社では、働き方改革やデジタル化を継続的に進めていたことか

ら、在宅勤務にスムーズに移行することができました。また、営業面においても、以前から開発・導入してきたデジタルツールを活用することによって、対面での打ち合わせが制限される中でも、効率的な営業活動やショールームでのサービス継続が可能となりました。さらに、グローバルなネットワークを生かし、複数の拠点で生産が可能な体制を構築しており、生産面においても対応力を高めてきました。

現在、世界中でニューノーマル(新しい日常)への転換が求められています。大きな環境変化の中で、衛生面や健康に関する関心の高まりなど、新しいニーズに対応し、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現を支えることが当社の使命であると考えています。例えば、手でハンドルやレバーを触れることなく吐水・止水が可能な「タッチレス水栓」、IoT技術の導入で、対面することなく荷物を受け取れる「スマート宅配ポスト」など、当社は新たなニーズに対応する数多くの商品を有しています。

ニューノーマルを見据えて、当社が誇る幅広い商品ラインナップや、

グローバルなネットワークを活用することで、変化にいち早く対応し、差別化された商品・サービスの提供を強化してまいります。

株主の皆さまへ

2021年3月期の業績予想および配当予想については、新型コロナウイルス感染症による影響が、当社が事業を展開する地域によって大きく異なり、また、状況の変化も著しいことから、影響が精査でき、開示が可能となった段階で公表させていただきます。

当社では、今年5月に海外ビルディング事業のペルマスティリーザ社の売却を決定し、12月には、(株)LIXILグループと(株)LIXILが合併し、商号を(株)LIXILと変更し事業会社として業務運営をする体制に移行します。これらにより、機動的な組織を構築し、基幹事業への一層の集中と経営効率の向上を通じて、持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

株主の皆さまには、引き続き、温かなご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



取締役 代表執行役社長 兼
Chief Executive Officer

瀬戸欣哉

第78回定時株主総会決議の内容

記

- 報告事項**
1. 第78期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 取締役9名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に瀬戸 欣哉、内堀 民雄、鬼丸 かおる、鈴木輝夫、西浦 裕二、濱口 大輔および松崎 正年の7氏が再選、新たに松本 佐千夫およびファ・ジン・ソン・モンテサーノの両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

取締役会議長、各委員会について

定時株主総会終了後開催の取締役会において、右ページの通り選定され、それぞれ就任いたしました。

執行役の選任について(※は取締役)

- ※代表執行役社長 瀬戸 欣哉
- ※代表執行役副社長 松本 佐千夫
- ※執行役専務 ファ・ジン・ソン・モンテサーノ
- 執行役専務 金澤 祐悟
- 執行役専務 ビジョイ・モハン
- 執行役専務 吉田 聡
- 執行役専務 大西 博之
- 執行役専務 君嶋 祥子

定時株主総会終了後開催の取締役会において、左記のとおり執行役が選任ならびに代表執行役および役付執行役が選定され、それぞれ就任いたしました。

取締役



瀬戸 欣哉

取締役 代表執行役社長 兼
Chief Executive Officer



松本 佐千夫

取締役 代表執行役副社長
経理・財務・M&A担当 兼
Chief Financial Officer



ファ・ジン・ソン・モンテサーノ

取締役 兼 執行役専務
人事・総務・広報・IR・渉外・コーポレート
レスポンスビリティ担当 兼
Chief People Officer



内堀 民雄

社外取締役 兼
監査委員会委員 兼
報酬委員会委員 兼
ガバナンス委員会委員



鬼丸 かおる

社外取締役 兼
ガバナンス委員会委員長 兼
指名委員会委員 兼
監査委員会委員



鈴木 輝夫

社外取締役 兼
監査委員会委員長 兼
ガバナンス委員会委員



西浦 裕二

社外取締役 兼
指名委員会委員長 兼
報酬委員会委員 兼
ガバナンス委員会委員



濱口 大輔

社外取締役 兼
報酬委員会委員長 兼
指名委員会委員 兼
ガバナンス委員会委員



松崎 正年

社外取締役 兼
取締役会議長 兼
指名委員会委員 兼
ガバナンス委員会委員

2020年3月期 業績ハイライト

(単位:億円)

		2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	前期比
継続事業に係る金額	売上収益	16,924	16,944	0.1%
	売上総利益	5,536	5,654	2.1%
	(%)	32.7	33.4	+0.7pt
	事業利益	545	586	7.5%
	(%)	3.2	3.5	+0.2pt
非継続事業を含む金額	親会社の所有者に帰属する当期利益	△522	125	—

売上収益

1兆6,944億円、前期比0.1%増

国内：下期において消費税増税後の反動、新型コロナウイルス影響による需要減がありました。上期の増税前の需要増により、前期比0.6%の増収となりました。

海外：東南アジアにおける需要減退および為替換算影響を要因として、前期比2.5%の減収となりましたが、為替影響を除く海外売上成長は前期比+1.2%でした。

親会社の所有者に帰属する当期利益

125億円、前期比647億円増

上記の事業利益の増加と、ペルマスティリーザ社の損失の縮小により、黒字化しました。

事業利益

586億円、前期比7.5%増

国内：キャリアオプション費用の計上がありました。特にハウジング事業での価格改定や生産効率改善により増益となり、利益率も改善しました。

海外：東南アジアは不振でしたが、北米と欧州が好調で増益となりました。

ペルマスティリーザ社の売却決定に伴い、ペルマスティリーザ社およびその子会社に関連して発生する損益の全てが2020年3月期より「非継続事業」に分類されています。比較のため、前期も同様に組替を行っています。業績の詳細は弊社ウェブサイト「株主・投資家向け情報」の決算説明資料や決算短信等をご参照ください。

<https://www.lixil.com/jp/investor/>

アンケートにご協力ください

株主通信を手にとっていただきありがとうございます。株主の皆さまのご意見を今後の活動の参考とさせていただきます。同封のハガキに必要事項と、下記およびハガキに記載の設問に対する回答をご記入の上、2020年7月26日(日)までにご投函ください(当日消印有効)。ご回答くださった方には、LIXILの2021年版カレンダー(卓上建築カレンダーまたはタイルカレンダー、どちらかひとつ)を進呈いたします。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

アンケートご回答の方に
カレンダーをプレゼント!



※カレンダーの写真は
2021年版です。



左：タイルカレンダー(壁掛けタイプ、紙製) 39.5×39.5(cm)
右：卓上建築カレンダー(両面タイプ、紙製) 15×18.3(cm)

Q1 どのような観点を期待して当社株式を保有いただいていますか。(2つまで)

1. 将来性・成長性
2. 経営方針・理念
3. 社会的責任
4. 配当・株主還元
5. 株主優待
6. 株価の上昇
7. その他 [内容を回答欄にご記入ください]

Q2 当社に関する情報源は何ですか。(2つまで)

1. 当社ホームページ
2. 会社四季報
3. 新聞・情報誌
4. 証券会社の資料
5. 当社からの送付物(招集通知・株主通信など)のみ
6. その他 [内容を回答欄にご記入ください]

Q3 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。(1つ)

1. 1年未満
2. 短期(1年～3年未満)
3. 中期(3年～5年未満)
4. 長期(5年以上)
5. 売却しない
6. 売却済み(一部売却を含む)

Q4 当社へのご意見・ご感想などがございましたらご自由にご記入ください。

応募方法

同封の「株主さまアンケート回答用ハガキ」の両面に回答をご記入の上、「個人情報保護シール」を所定の位置に貼付してご投函ください。カレンダーの発送は12月中旬を予定しております。

必要事項をご記入の上、
2020年7月26日(日)までに
ご投函ください(当日消印有効)。

※集計の都合上、個別のお返事はできかねますので、ご了承ください。個別のご対応が必要な事項については、裏表紙「お問い合わせ先」までご連絡ください。カレンダーのご送付先は、ご回答はがきに印字されている住所となります。変更がある際は、ご回答はがきにご記載いただくか、弊社IR室(03-6706-7001)までご連絡ください。なお、カレンダーの送付のお申込は、ご回答はがきのみにて承ります。

